

課名	財政課
実施目標	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

基礎情報		平成23年度評価										平成24年度計画					今後の事業展開																			
事業No	総括メニュー	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	指標・目標			実績				事後評価		平成24年度計画					今後の事業展開																
						名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		必要性	事業の方向性	事業手法			事業の改善提案		予算の方向性						
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額				活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額			①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減		②国庫の活用	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)
1	総	財政施策の総合的な企画と総合調整事務	財源確保や経費削減に全力的に取り組み、厳しい財政状況を認識した事業選択、予算編成を行うよう徹底を図る。	組織	定例定型	①課長通知 ②予算説明会の実施	①4月1日 ③9月末	①4月1日 ③9月末	①4月1日 ③9月末				6,047,373	6,047,373	①4月1日 ③9月末	24年度予算編成方針において、コスト意識と厳しい財政状況を認識した中で、予算編成を行うよう意識付けを行った。	A						未	中	高	高	現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし			予算なし	
1		財政施策の総合的な企画と総合調整事務								歳出における経費削減、歳入における財源の増収確保に向けた取り組みの徹底	①課長通知 ②予算説明会の実施	①4月1日 ③9月末	①4月1日 ③9月末			歳出における経費削減、歳入における財源の増収確保に向けた取り組みの徹底											不可	必要	法令不可	無	なし			予算なし		
2	総	財政健全化法に係る財政指標の算出事務	財政健全化法の手続きにのっとった健全化指標の算出を行い、健全な財政運営を実施するための客観的な判断材料とする。	組織・市民	定例定型	財政指標作成種類数	①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実施公債費比率 ④将来負担比率	①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実施公債費比率 ④将来負担比率	①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実施公債費比率 ④将来負担比率						①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実施公債費比率 ④将来負担比率	22年度決算数値に基づいて財政健全化4指標を作成した。いずれも「健全化段階」であった。	A						未	中	高	高	現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし			予算なし	
2		財政健全化法に係る財政指標の算出事務								22年度決算に基づく財政指標の公表	財政指標作成種類数	①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実施公債費比率 ④将来負担比率	①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実施公債費比率 ④将来負担比率			23年度決算に基づく財政指標の公表											不可	必要	法令不可	無	なし			予算なし		
3	総	財務制度関連事務	法改正や事務の実態に合わせ、財務規則の改正、財務会計システムの改修を行う。	組織	定例定型	適切に改正、執行できなかった件数	0件	0件	0件						0件	財務オンライン等に関する庁内からの質問事項に適切に対応するなど、事務制度の適正な運用に努めた。	A							未	中	高	高	現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし			予算なし
3		財務制度関連事務								財務規則を必要に応じ改正し、予算、決算及び出納の適正な執行・管理を行う。	適切に改正、執行できなかった件数	0件	0件			財務規則を必要に応じ改正し、予算、決算及び出納の適正な執行・管理を行う。											不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし		
3		財務制度関連事務								財務会計オンラインによる予算要求書の作成及び予算の執行・管理	適正に執行管理できなかった件数	0件	0件			財務会計オンラインによる予算要求書の作成及び予算の執行・管理											不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし		
4	総	財政推計事務	総合計画事業の採択や予算編成の基礎となる財政推計をできる限りの確に策定する。	組織・市民	定例定型	策定期限	①予算編成説明会まで ②予算確定時まで	①予算編成説明会まで ②予算確定時まで	①予算編成説明会まで ②予算確定時まで						①予算編成説明会まで ②予算確定時まで	予算編成にあたり、24年度の財政見直しを予算編成説明会までに策定し、予算確定時まで、額の調整を行った。	A							未	高	高	高	現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし			予算なし
4		財政推計事務								経済情勢を反映させた財政推計	策定期限	①予算編成説明会まで ②予算確定時まで	①予算編成説明会まで ②予算確定時まで			経済情勢を反映させた財政推計												不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし	
5	総	予算編成事務	市債、財政調整基金にできる限り頼らず、市民の求める事業に対して重点的に財源を配分する。	組織・市民	定例定型	当初予算の上程時期	第1回定例会	第1回定例会	第1回定例会				172		第1回定例会	23年度補正予算及び24年度当初予算について期日までに編成作業を適切に行った。当初予算については、第1次実施計画や決算審査における事業評価の結果等を踏まえ、編成に取り組んだ。	A							未	高	高	高	現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし			維持
5		予算編成事務								当初予算編成(枠配分予算含む)	枠配分予算の見直し期限	11月	11月		172	当初予算編成(枠配分予算含む)												不可	必要	法令不可	無	なし			維持	
5		予算編成事務								補正・暫定予算及び専決処分の編成	緊急時に対応した予算の編成が適切に処理できなかった件数	0件	0件			補正・暫定予算及び専決処分の編成											不可	必要	法令不可	無	なし			予算なし		

課名	財政課
実施目標	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営

基礎情報		平成23年度評価										平成24年度計画					今後の事業展開																	
事業No	総括メニュー	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業の性質区分	指標・目標			実績			事後評価		平成24年度計画					今後の事業展開															
						名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法			事業の改善提案	予算の方向性	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)					活動ごとの決算額	6,047,373	6,047,373	活動指標の名称							目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額			5,790,388
11	総	決算統計事務	全国の地方公共団体の決算状況を統一的に比較するため、共通した計算方法によって普通会計ベースの決算資料を作成する。	国	定例定型	資料の作成	7月	7月	7月				7月	期日までに県市町村課及び総務省に調査表等を提出した。	A						業務計画	未	中	高	高	現状維持						なし		予算なし
11		決算統計事務				地方財政状況調査表の作成	調査表の作成期限	7月	7月					地方財政状況調査表の作成	調査表の作成期限	7月					業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
11		決算統計事務				決算カードの作成	普通会計の決算状況表の作成期限	7月	7月					決算カードの作成	普通会計の決算状況表の作成期限	7月					業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
11		決算統計事務				各種統計資料の作成	調査表作成に伴う資料の作成期限	7月	7月					各種統計資料の作成	調査表作成に伴う資料の作成期限	7月					業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
12	総	資金計画作成事務	短期的な資金不足に対応するため、基金の繰替運用や市中金融機関からの一時借入を行う。	組織、市中金融機関	定例定型	資金計画の作成期限	4半期毎	4半期毎	4半期毎				4半期毎	作成した資金計画を検証し、資金の借入れ等適正な財政運営を行った。	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし
12		資金計画作成事務				資金計画の作成	資金計画の作成期限	4半期毎	4半期毎					資金計画の作成	資金計画の作成期限	4半期毎					業務計画					現状維持	不可	必要	その他不可	無	なし		予算なし	
13	総	地方交付税関連事務	基準財政需要額、基準財政収支額の確かな把握により、地方交付税の正確な算定を行う。	組織	定例定型	交付税の算定	7月及び2月	7月及び2月	7月及び2月				7月及び2月	交付税の算定にあたり、様々な指標の収集により的確な額の算定を行い、提出期限までに資料を提出した。	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし
13		地方交付税関連事務				普通交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	7月及び24年2月	7月及び24年2月					普通交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	7月及び25年2月					業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
13		地方交付税関連事務				特別交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	9月及び24年2月	9月及び24年2月					特別交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	7月及び25年2月					業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
13		地方交付税関連事務				地方譲与税、各種交付金の算出資料の作成	算出資料の作成期限	12月	12月					地方譲与税、各種交付金の算出資料の作成	算出資料の作成期限	12月					業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
14	総	市債借入事務	実質公債費比率等財政指標に十分留意しながら、重要な財源の一つとして市債の活用を図っていく。	組織	定例定型	適切な市債発行と残高管理	366日	365日	365日				366日	借入事務を適正に行い、必要な市債を期日までに借入れた。	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし
14		市債借入事務				市債の借入により財源を確保	必要な市債の借入額	約49億円	約46億円					市債の借入により財源を確保	必要な市債の借入額	約44億円					業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		予算なし	
15	総	公債費(元金償還)関連事務	市債発行額を元金償還額以内に抑制し、市債残高の減少に努める。	国、金融機関等	定例定型	償還事務の遂行	366日	365日	365日			3,859,785	3,666日	償還事務を適正に行い、期日までに必要な額を償還した。	A				3,594,095		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		増やす
15		公債費(元金償還)関連事務				計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約39億円	約39億円			3,859,785		計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約36億円			3,594,095		業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		増やす	
16	総	公債費(利子償還)関連事務	利子償還事務については、期日内に確実に遂行することが求められる。	国、金融機関等	定例定型	償還事務の遂行	366日	365日	365日			652,315	3,666日	償還事務を適正に行い、期日までに必要な額を償還した。	A				689,685		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		増やす
16		公債費(利子償還)関連事務				計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約7億円	約7億円			652,315		計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約7億円			689,685		業務計画					現状維持	不可	必要	法令不可	無	なし		増やす	
17	総	一時借入金関連事務	一時的な資金不足を解消する。	市中金融機関等	定例定型	一時借入金の回数	0回	0回	0回			2,985	0回	今年度は一時借入れは行わず、適正な資金運営を行った。	A				6,165		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		維持

